

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名

兵庫県教育委員会

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

○	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
兵庫県	特別支援学校	知的障害	ひょうごけんりつこうとうとくべつしえんがっこう 兵庫県立高等特別支援学校
兵庫県	高等学校	定時制	ひょうごけんりつありまこうとうがっこう 兵庫県立有馬高等学校
兵庫県	特別支援学校	知的・肢体不自由	ひょうごけんりつはりまとくべつしえんがっこう 兵庫県立播磨特別支援学校
兵庫県	特別支援学校	知的障害	ひょうごけんりついずしとくべつしえんがっこう 兵庫県立出石特別支援学校

※協力校（21 校）

兵庫県立視覚特別支援学校（しかく）
 兵庫県立神戸聴覚特別支援学校（こうべちょうかく）
 兵庫県立姫路聴覚特別支援学校（ひめじちょうかく）
 兵庫県立豊岡聴覚特別支援学校（とよおかちょうかく）
 兵庫県立阪神特別支援学校（はんしん）
 兵庫県立芦屋特別支援学校（あしや）
 兵庫県立こやの里特別支援学校（こやのさと）
 兵庫県立阪神昆陽特別支援学校（はんしんこや）
 兵庫県立氷上特別支援学校（ひかみ）
 兵庫県立いなみ野特別支援学校（いなみの）
 兵庫県立東はりま特別支援学校（ひがしはりま）
 兵庫県立北はりま特別支援学校（きたはりま）
 兵庫県立姫路特別支援学校（ひめじ）
 兵庫県立姫路しらさぎ特別支援学校（ひめじしらさぎ）
 兵庫県立赤穂特別支援学校（あこう）
 兵庫県立西はりま特別支援学校（にしはりま）
 兵庫県立あわじ特別支援学校（あわじ）
 兵庫県立神戸特別支援学校（こうべ）
 兵庫県立のじぎく特別支援学校（のじぎく）
 兵庫県立和田山特別支援学校（わだやま）
 兵庫県立上野ヶ原特別支援学校（うえのがはら）

2 研究課題

特別支援学校高等部卒業生の一般就労率を平成30年までに全国平均並に引き上げるため、県、地域、各校における重層的な、労働や福祉等の関係機関と連携した就職支援及びアフターフォローの体制を構築するとともに、生徒の就労への意欲を引き出すカリキュラム等の開発や授業改善を図る実践的な研究を行う。

3 研究の概要

(1) 障害のある生徒への就職支援体制の構築にかかる研究

本県のキャリア教育・就職支援にかかる成果と課題（平成26年度）、「特別支援学校就職支援推進会議」の意見及び地域の実情を踏まえ、3地域のモデル校に就職支援コーディネーターを配置する。就職支援コーディネーターは協力校へ定期的に巡回指導をすることとし、キャリア教育・就職支援の充実を図るため、①実習先及び就職先の確保 ②企業への情報発信、保護者や教職員への理解啓発、意識改革 ③就労後の定着支援体制の構築について研究する。

(2) 自立と社会参加に向けた職業教育カリキュラム等の開発研究

- ① 生徒の学習意欲を高めるとともに、就職の際に、習得した技能や学習の成果を証明する上で有効である認定資格について、企業等と連携のうえ開発研究を行う。
- ② 特別支援学校モデル校（3校）は、企業等が求める力と学校が卒業までに身につけるべき力を合致させた高等部段階のモデルカリキュラムの開発を行う。また、協力校においても、モデル校の開発情報を得ながら、認定資格に向けて作業学習等の内容をより実践的な種別（ビルクリーニング・喫茶サービス）に改変するための試行的な単元学習を展開する。
- ③ 小中高等部のある特別支援学校等（モデル校以外21校）は、協力校として、企業関係者等からの助言をもとに、キャリア教育の発達段階を踏まえた指導方法の工夫等の授業改善を図るとともに、モデル校に配置している就職支援コーディネーターの助言等を受けつつ、高等部の進路指導にかかる実践研究を行う。
- ④ 高等学校においては、発達障害等のある特別な支援を必要とする生徒に対する個別の教育支援計画等にもとづくキャリア教育・就職支援や、教職員への理解啓発研修について、特別支援学校のセンター的機能を活用して推進する。

4 研究の成果

(1) 障害のある生徒への就職支援体制の構築にかかる研究

就職支援コーディネーターによる企業等開拓により、①現場体験実習受入件数は昨年度より78件増加するとともに、生徒1人あたりの現場体験実習先が拡充した。県立特別支援学校の就職率は2月見込みで、昨年度より4.2%向上した。②就職支援コーディネーターによる企業等への訪問件数は、328件の増加となり、企業への情報発信が拡大できた。また、研究協議会への保護者参加についてPTAを活用することで、理解啓発がより積極的に行えた。③就労後の定着支援体制については、現在在籍する生徒に対して、卒業後のイメージを拡充させる等、移行期における指導・支援に留まった。

(2) 自立と社会参加に向けた職業教育カリキュラム等の開発研究

- ① 認定資格開発作業部会を立ち上げ、清掃部門と接客部門のモデル案を取りまとめた。関係企業担当者の参画を得て、実際の障害者雇用場面をイメージした活動内容が設定された。
- ② モデル校では、生徒が就労までに習得すべき教育内容と指導形態について検証を行い、認定資格の各部門や卒業生が実際に従事する職種を教育内容に直接的に取り入れることで、具体的に学ぶことができ、生徒の達成感、自己肯定感が向上する、生徒同士の相互評価を担当が意図的に設定すること等の、カリキュラム編成上のポイントが集約された。協力校においても、モデル校と概ね同様の傾向が読み取られた。
- ③ 協力校では、外部人材等の参画による授業検討会を実施し、特に卒業生が所属する企業等から、卒業生の状況を踏まえて、高等部段階でより優先順位の高い課題が提案された。また、企業等で重視する安全衛生上の視点を教育内容に反映できた等、学校だけではできなかった改善を図ることができた。
- ④ 高等学校モデル校では、就職支援コーディネーターが特別支援学校と連携して教職員向け理解啓発研修を、進路指導部・企業等と連携して進路講演会、就職講座、応募前企業見学、インターンシップ（職業体験）をそれぞれ実施した。その結果、モデル校の就職希望者 12 名全員が就職内定を得て、4 年連続で就職率 100% を達成した。

5 課題と今後の方策

(1) 障害のある生徒への就職支援体制の構築にかかる研究

就職支援コーディネーターの連絡会議を月 1 回実施し、相互に情報交換し共有することで、開拓情報等を効率的に活用することはできたものの、協力校に対する情報提供や訪問指導が計画的、あるいは時機を得て実施することはできなかった。次年度は、モデル校管理職が就職支援コーディネーターにより積極的に関わり、管理職間のメール等のネットワークを積極的に活用するなど、就労に関する情報をよりスムーズに共有できるシステムを構築する。また、就労後の定着支援体制の構築については、特別支援学校高等部生徒の実態把握、特別支援学校の教育システムの企業等への理解、企業就労後の卒業生の実態把握と課題分析等に関して就職支援コーディネーターへの理解啓発を進行している段階であったため、体制の構築まで至らなかった。次年度は、モデル校進路指導部やハローワーク、障害者就労・生活センター担当者等が連携して、実際の企業訪問を就職支援コーディネーターと同行実施する、地域ネットワーク会議等で意見交換する等により、支援体制の構築を進める。

(2) 自立と社会参加に向けた職業教育カリキュラム等の開発研究

- ① 認定資格については、次年度夏季休業中にプレ検定を行う。実施にあたり、運営委員会を企業担当者や教職員によって組織し、モデル案の評価・改善を図る。教職員による審査や各校での指導が標準化できるよう、講習会の実施や指導マニュアルの作成等を行う。また、現時点での 2 部門の認定資格では、多様化する生徒の教育的ニーズや企業等のニーズに対応するには不十分なため、卒業後の職務内容を分析し、流通物流関係の部門を立ち上げるべく、調査研究を行う。
- ② モデル校では、カリキュラム編成上のポイントが集約されたものの、モデルカリキ

ュラムの開発にまでは至っていない。次年度は、モデル校間で今年度導かれたポイントを共有し、その妥当性の検証を更に行った上で、各地域の協力校における実践的な単元学習の成果を集約し、3校それぞれがモデルカリキュラムを取りまとめるようにする。

- ③ 協力校では、外部人材等の参画による授業検討会を継続実施し、更に授業改善を図るとともに、認定資格の2部門について、どちらについても生徒が受検できるよう、講習会の受講や運営委員会が取りまとめる指導マニュアルを活用した校内研修等によって、教職員の指導スキルを向上させる。
- ④ 高等学校モデル校は、研究成果を定時制部会のみで限定的に発信したに留まっている。次年度は、県内すべての高等学校への成果報告会を実施するとともに、生徒と十分に向き合い、個に応じて十分な面談を実施し、生徒の進路に対するイメージを担当が丁寧に引き出していく等の手法は、特別支援学校高等部生徒に対しても有効なことが多いと考えられるため、高等学校モデル校から特別支援学校に発信することで、特別支援学校と高等学校とが双方向で高め合う取組を進める。